

(様式 1)

令和 2 年度指定管理者による公の施設の管理状況評価表

| | | | | |
|------------------------------|--|-----------|--------|-----------|
| 1 施設名 | (所管課) 富山県スキージャンプ場 スポーツ振興課 | | | |
| 2 施設所在地 | 富山市原 地内 | | | |
| 3 施設設置年度 | 昭和45 年度 | | | |
| 4 設置目的 | 県民の体育及びレクリエーションの振興を図る。 | | | |
| 5 施設概要 | <p>敷地面積 : 23, 306. 94m² (主な設備等)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 40m級ジャンプ台（昭和45年設置、昭和63年改修）・ 70m級ジャンプ台（昭和49年設置、平成6年改修）・ 40m級ジャンプ場審判棟（昭和63年設置、鉄骨）・ 70m級ジャンプ場飛形審判棟（平成6年設置、鉄骨） | | | |
| 6 指定管理者 | 大山観光開発株式会社 | | | |
| 7 指定期間 | 5 年 | 平成30年4月1日 | ～ | 令和5年3月31日 |
| 8 利用者数及び利用（使用）料金収入の状況 | | | | |
| (1) 利用者数（人） | ※この他、参考となる指標があれば追加 | | | |
| H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| 217 | 315 | 442 | 2, 042 | 239 |
| (2) 利用（使用）料金収入（千円） | | | | |
| H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| — | — | — | — | — |
| 【参考】利用料金収入見込み額（利用料金制導入施設の場合） | | | | |
| H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| — | — | — | — | — |

9 評価項目

(1) 利用者数・収入の増減に対する評価

- ・令和2年度は大規模大会が開催されなかった（令和元年度は冬季国体が開催された）ため、利用者数は平年並みとなった。
- ・競技性が高く、利用者が限られていること等により、大会開催以外では、利用者数の大幅な増加は望みにくいが、引き続き、関係団体等との連携により、施設利用の促進に努めてもらいたい。

(2) サービス向上に向けた取組み

- ・施設設備の定期的な安全点検や場内の除草等を実施するなど、利用者が安心して利用できるよう努めた。
- ・ジャンプ場隣接で指定管理者が管理運営する富山市の「農山村交流センター」の食堂や売店等をジャンプ場利用者に開放するなど、利便性向上に努めた。

(3) 利用促進（収入増）に向けた取組み

- ・県スキー連盟や立山山麓観光旅館組合とスキーシーズンに向けた打合せを行い、利用者増に向け将来の大会誘致や合宿誘致等の協議を行った。
- ・施設設備の安全点検と除雪・除草を実施し、良好なコンディションの中で施設を利用できるよう維持管理を行った。

(4) 利用者のニーズ把握や苦情への対応

①アンケート結果

| | |
|-------------|---|
| 実施方法 | — |
| 回答者数 | — |
| 結果 | — |
| 結果を踏まえた改善事項 | — |

②その他利用者の声を反映させる取組み

利用者が限定されるため、随時、利用団体から要望等を聞き取りしている。

③主な苦情と対応

無

(5) 個人情報保護の取組み

個人情報の保有にあたっては、その使用目的に沿って必要最小限に抑えるなど、個人情報保護に努めている。

(6) 関係団体との連携

スキー関係団体等との連携により、施設利用を呼びかけている。

(7) 施設・設備の維持管理

施設、設備は適切に管理されている。

(8) 危機管理・安全管理などの取組み

- ・事故防止等のため、施設の危険箇所の安全状況確認を徹底し、施設整備の定期的な安全確認を実施している。
- ・緊急連絡網を作成し、非常時や事故等の場合の社内の緊急連絡体制を確立するとともに関係機関への通報体制を整備している。

10 所管課の管理運営確認状況

- ①定期報告の受理
- ②維持管理・運営状況等の担当職員現地確認
- ③個人情報に関するトラブルの有無
- ④危機管理・安全管理上のトラブルの有無

| 有／無 | 回数(有の場合) |
|-----|----------|
| 有 | 12 |
| 有 | 1 |
| 無 | — |
| 無 | — |

【トラブルの具体的な内容と対応】

無

11 今後の課題等 (収入確保、経費削減、サービス維持向上等の観点から今後の課題を記載)

・競技性が高く、利用者が限られるという施設の特性があるが、引き続き、関係機関との連携により施設利用の促進に努めるとともに、周辺の宿泊施設等との連携などにより、利用促進の余地がないか検討の必要がある。

特に、令和2年2月に本県で開催された冬季スキーフェスティバルのため、平成30年度に施設の大規模改修を行ったことから、これを契機として、より一層の利用促進に取り組む必要がある。

・自然条件が厳しく、施設が傷みやすいことから、計画的な改修等により、施設の機能維持に努める必要がある。